

一冊の旅券の背景～占領時代の日琉（奄）貿易と大島経済構想～

著者	前利 潔
雑誌名	奄美ニューズレター
巻	35
ページ	11-16
URL	http://hdl.handle.net/10232/17940

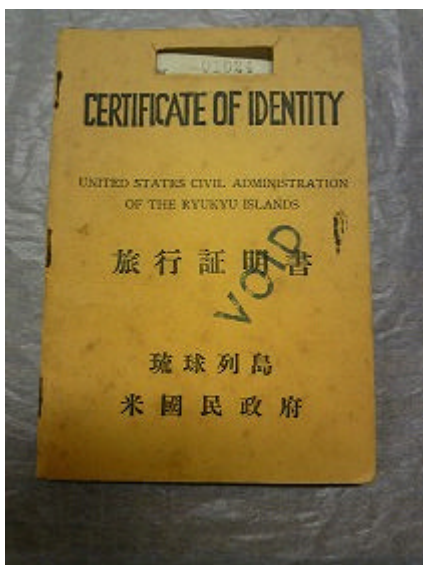
■研究調査レビュー

一冊の旅券の背景～占領時代の日琉（奄）貿易と大島経済構想～
前利 潔（知名町役場職員／日本島嶼学会理事）

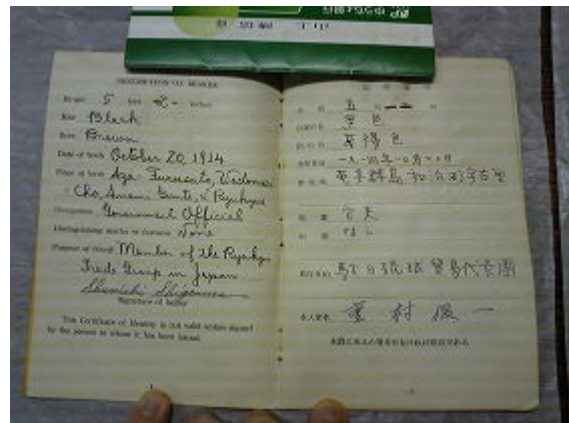
占領時代の一冊の旅券の背景には、琉球列島と日本間の貿易交渉の最先頭で活躍する沖永良部島人の姿があった。

昨年11月末、順天堂大学で開かれた日本島嶼学会の理事会のあと、理事仲間の山上博信氏から占領時代の沖永良部島出身者の旅券が見つかったと、その写真の提供を受けた。その旅券には「重村俊一／駐日琉球貿易代表団／出生地（奄美群島和泊町字古里）」と記載されていた。一民間人の旅券ではなく、公用旅券であった。

旅券からたどることができる重村の足どりは、旅券の発行年月日は1951年11月8日（琉球列島米国民政府副長官名）、駐日琉球貿易代表団の肩書きで同年12月20日に名瀬を出発、22日に神戸に上陸。翌52年9月28日に羽田を立ち、翌日に那覇に到着。旅券からわかるのは、これだけである。



（山上博信氏提供）



（山上博信氏提供）

「駐日琉球貿易代表団」という肩書きを手がかりに、重村俊一がどのような活動（仕事）に従事していたのかを調べたところ、当時の琉球列島と日本間の貿易交渉の最先頭にいた人物であったことがわかった。

『改訂名瀬市誌』1巻歴史編（1996年）、右田昭進著『奄美（しまんちゅ）の群像』（2000年）、南海日日新聞記事などから、旅券発行までの重村の経歴がわかった。重村は1914年10月20日、和泊町古里生まれ。33年に大島中学校を卒業後（13回卒）、当時の満州に飛び、東亜同文書院を卒業後（38年）、満州電気株式会社に就職。人事、勤労各課長を歴任。その間、軍隊生活を二年余、経験している。47年、臨時北部南西諸島政庁（46年10月発足）に入庁し、財政部長（50年7月現在）を経て、奄美群島政府（50年11月発足）の経済部長となる。

以下、主に南海日日新聞を手がかりに、旅券の背景を明らかにしていきたい。公用旅券が使われた1951年前後は、奄美諸島をふ

くむ琉球列島の貿易史における一大転換の時代であった。当時の琉球列島と日本間の貿易は、外国貿易であった。46年10月、琉球列島貿易庁が発足し、琉球列島間の管理貿易に従事した。48年11月、列島間の貿易が自由化されたことによって、貿易庁は対外貿易に専念する機関となった。49年9月、「琉球列島貿易庁」は「琉球貿易庁」と改称されている。同年11月には、日琉貿易協定が締結された。

1950年4月、1ドル=120B円の単一為替レートが設定され、輸出は民間に移行した。10月には、輸入についても民間移行が実現した。1950年とは、「占領軍管理期の貿易」から「民間貿易再開期の貿易」に移行した画期をなす年である。民間貿易の再開によって、いわゆる“貿易庁ブーム”を出現させ、琉球列島貿易庁はめざましい活躍をすることになる。

1948年11月10日付「沖縄タイムス」によれば、「駐日琉球貿易代表団」は日本と琉球列島間の貿易を円滑ならしめるため、東京に置かれた。軍政府東京駐在員と東京在住沖縄出身経済人とで組織され、「貿易品の選択買付、琉球列島貿易庁との連絡等に当たること」を主な職務としていた。

旅券に記載されている「駐日琉球貿易代表団」とは、この組織のことだと思われるが、発足当時とはその職務と性格は大きく変わっていた。前述のように、駐日琉球貿易代表団が置かれた1948年は「占領軍管理期」の貿易時代であったが、旅券が発行された51年は「民間貿易再開期」であった。当時の南海日日新聞をみると、重村は琉球貿易代表団として、奄美諸島の黒糖、大島紬、永良部百合根の輸出問題をめぐって、最先頭で活躍していた。

1951年2月16日、奄美民政府（正確には琉球列島米国民政府奄美地区民政官府）から奄美群島政府知事宛てに、東京派遣貿易代表の選出について要請（書簡）があった。東京派遣貿易代表は、琉球貿易代表団1名、

各群島政府（奄美群島、沖縄群島、宮古群島、八重山群島）代表1名、計5名が任命されることになった。17日、奄美民政府と群島政府の協議の結果、重村俊一群島政府経済部長を推薦することになった。20日、沖縄出張中の中江実孝群島政府知事の了解を得て、東京に派遣される貿易団の大島代表として重村俊一が正式決定となった。



（奄美群島政府時代、右奥のネクタイ姿が重村俊一氏、1950年頃／重村智計氏提供）

このときの東京派遣は、群島政府経済部長としての短期的な貿易代表であったようだ。重村は1951年3月に那覇を出発し、7月には群島政府に帰任している。この間は4ヶ月であったが、南海日日新聞の記事から重村の活躍を知ることができる。当時、永良部百合根は輸出先の米国国内産の出現と、日本商社との価格交渉の低迷（一球3セント）によって、輸出が危ぶまれていた。しかし、米国商社と一球5セント、150万球の契約を、東京在住の重村俊一の手を経て締結することに成功した。百合根の輸出実績をみると、50年は3万5千ドルであったものが、51年には8千ドルまで落ちこんでいた。ところが52年は、5万9千ドルと大幅に輸出実績が伸びている。米国商社との契約締結の成果だと思われる。

7月18日、重村は東京での四ヶ月間の職務を終え、白雲丸で奄美大島に帰任した。

21日付け南海日日新聞に掲載された「人物スナップ／重村俊一」は、「政府部内でどのポストにすわらせても、仕事のできるものは重村一人だといわれるぐらいの手腕の持主」「彼が商務官としてマンガン開発、紬、黒糖隘路打開の日本政府との三ヶ月の折衝は、全住民が高く感謝すべき」と、重村の貿易代表としての仕事ぶりを高く評価している。

その職務能力が高く評価されたのであろう、重村は琉球貿易庁から「琉球商務官」としての日本派遣の推薦を受けることになった。同年8月31日付け南海日日新聞は、重村経済部長を「中央政府職員として派遣することが判明」「同氏の転出は、決定的」と伝えている。「中央政府」とは、琉球臨時中央政府のことである。10月8日付けの記事は、「全琉から4名の琉球列島商務官としての本派遣に」「本群島から政府重村経済部長が決定」「中央政府は30日にさかのぼって、正式に発令する模様」と伝えている。奄美群島政府経済部長から、琉球臨時中央政府（琉球列島商務官）への転出である。

旅券（1951年11月8日発行）の「駐日琉球貿易代表団として、51年12月20日、名瀬を出発、22日、神戸に上陸」という記載は、琉球列島商務官として上京するときのものと思われる。

琉球臨時中央政府職員として東京へ派遣された重村の活躍は、南海日日新聞の記事からみることができる。「東京駐在琉球臨時中央政府商務官、重村俊一」は、黒糖（琉球糖のオンリー制存続運動、価格下落への対応、契約不履行をめぐる問題）、百合根（価格下落や球根の腐敗問題）、大島紬の輸出交渉など、日琉（奄）貿易の最先頭で活躍している。

琉球政府編『琉球史料』第七集を参考に、旅券の経済的時代背景、1951年前後の琉球列島と日本との間における貿易実績をみてみよう。50年から民間貿易が再開されたことは先に述べたが、それは輸出実績にはっきり表れている。琉球列島から日本への輸出実績をみると、50年は70万ドルであったも

のが、51年には343万ドルと約5倍に伸びている。さらに興味深いのは、奄美諸島からの輸出実績が占める割合である。

1951年から53年までの地域別輸出実績をみると、51年は総額343万ドルに対して奄美諸島からの実績は229万ドルと、琉球列島の輸出総額の67%を占めている。52年は総額500万ドルに対して239万ドル（48%）、53年は総額816万ドルに対して359万ドル（44%）というように、総額に占める割合は低下するものの、それは戦後沖縄の復興にともなう相対的な割合の低下であり、奄美諸島からの輸出実績は着実に伸びていた。53年の琉球列島の輸出総額のうち、屑鉄（スクラップ）が127万ドルを占めていた。それは日本の特需景気によって需要が急増していたものであり、主に沖縄本島から輸出された。53年の輸出総額から屑鉄を除くと689万ドルとなり、奄美諸島からの輸出実績は52%を占める。奄美諸島からの主な輸出品目は黒糖、大島紬、永良部百合根であり、「奄美は全琉輸出実績の上で大きな地位を占めてきた」のである。

とはいっても、視点を変えてみると、戦後の奄美諸島の生産力が戦前の水準まで回復していたわけではないことがわかる。大島紬の生産高は、戦前（1941年）の337,548反に対して、22,294反（51年）、34,176反（52年）と10%程度までしか回復していない。黒糖は戦前（40年）の17,736千斤に対して、12,500千斤（51年）、11,500千斤（52年）と70%程度の回復である。当時の琉球列島の輸出総額のうち、「奄美は全琉輸出実績の上で大きな地位を占めてきた」のは、沖縄本島が地上戦によって生産基盤が徹底的に破壊されていたからである。

当時の琉球列島の輸出実績をみると、重村俊一は単なる奄美諸島の代表というよりも、文字通り「琉球商務官」、つまり琉球列島の代表として日琉間の貿易交渉の最先頭で活躍していた。次にみるように、重村が琉球銀行の

初代東京事務所長に迎えられたのは、これもまたその仕事ぶりが高く評価されたからであろう。当時の琉球銀行総裁が、奄美大島出身の池畑嶺里であったこととも関係があるかもしれない。

1952年10月5日付けの南海日日新聞は、「琉銀／東京事務所開設／初代所長に重村俊一氏」と伝えている。記事によると、琉球貿易協定が10月1日から発効し、琉球列島と日本との経済交流がさらに活発化することが期待されることから、琉球銀行としてはこれに備えて東京銀行本店内に東京事務所を設置し、11月1日から開設することが決まっていた。

琉球貿易協定とは、同年7月10日に締結された「本土と南西諸島との間の貿易及び支払に関する覚書」、いわゆる日琉貿易覚書のことだと思われる。これ以前にも日琉貿易及び金融協定が取りきめられ、それに基づいて日琉間の貿易が行われていたが、これらの協定は短期的、暫定的なものでしかなかった。7月10日に締結された「覚書」によって、戦後の日琉貿易が本格化することになる。琉球銀行東京事務所開設の背景には、このような事情があり、その初代所長に沖永良部島出身の重村俊一が抜擢されたのである。

南海日日新聞によれば、東京事務所長の辞令交付日は10月2日（1日付）。重村の旅券の記載をみると、9月28日に羽田を発ち、29日に那覇に到着している。重村は辞令交付のために沖縄に帰ったのであろう。

重村はその一年前、奄美群島政府から琉球臨時中央政府への転出にあたって、南海日日新聞に「私の望む十年後の大島～人為による経済改善の組織」（1951年10月25日）と題して寄稿している。整理すると、次のようになる。

①重農主義の克服（大島は耕地が狭い）、②大島の山岳の樹木を利用したパルプ工業を興すこと、③東シナ海の世界的漁場と瀬戸内の良港を結びつけて、瀬戸内一帯に水産工業都市を建設し、漁獵から缶詰工場までの一貫企

業を設けること、④その結果、瀬戸内一帯には造船工場を始め、水産業資材の生産修理工場も附帯的に生まれる、⑤天然資源に恵まれない本群島にとっては窒素工業も必要、⑥紬は原料生糸を島内で自給し、養蚕糸業を普及振興、⑦撚糸精練工場の近代的施設化、協同組合的組織から大企業組織へ改編、⑧大島本島は水力発電に適する箇所が多い、⑨これらの前提として、大政治家大実業家の出現、大規模工業研究所設立、⑩主たる市場としては、日本及び中華民国（中国）を対象、⑪食糧は輸移出によって獲得した収入で、安価なものを海外から買い入れる、⑫以上により、完全雇用が実現し、人口問題は解決、郷土は楽土と化す。

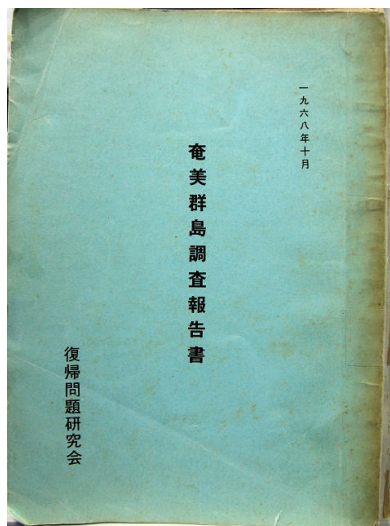
重村の「十年後の大島」経済構想は、国際貿易論に基づき“一国経済（群島政府）”の視点から発表されたものであることがわかる。この経済構想は、実現可能性というよりも、復帰後の奄美社会にとって、このような“一国経済”的な構想力が必要だったのではないか、という意味で興味深い。

復帰後の奄美は、重村の“一国経済”的な構想とは正反対の道を歩んだ。国の甘味資源自給力強化総合対策（1959年）を背景に、奄美諸島の経済社会はサトウキビ生産へ「重農主義」的に特化していった。

有力な製造業であった大島紬は、1972年に297,628反とピークに達したあと、下落の一途をたどり、2009年は10,698反と、ピーク時のわずか3.6%でしかない。戦前の10%程度までしか回復していなかった復帰前年（52年）と比べても、3分の1の生産反数である。生産額でみると、1980年の288億円をピークに、2009年は8.3億円と、これもピーク時の3%弱までに激減している。

重村の経済構想は、沖縄の経済社会調査団による『奄美群島調査報告書』（復帰問題研究会／1968年10月）の指摘を考える上でも、参考になる。同調査団は、前年（67年）の佐藤・ジョンソン会談で沖縄の返還が確定

したことを受けて、「琉球政府や経済界においても、復帰にそなえて真剣に検討」するために「先に復帰した奄美大島をつぶさに調査研究」することを目的に派遣された。調査団メンバーは同報告書の座談会で、次のような感想を述べている。



「はっきりいえば、復帰が早すぎたといえるのではないですか。とにかく無準備でも復帰すれば何とか、すべての情勢がよくなるという気持ちがあったのでしょう」（池宮城秀意・琉球新報社社長）

「奄美の場合は何物もない、つまり荒廃からスタートした。沖縄の場合は23年間に築きあげた状態からスタートする。即ち、経済社会、生活の基盤ができていっているわけで、この23年間の現状をどのように一体化するか、本土復帰によっていろいろな摩擦が考えられるわけですが、これをどのように避けていくか、どのように変えていくか、問題は複雑困難である」（渡久山寛三・琉球工業連合会専務理事）。

「奄美の場合は鹿児島県の一部に、元のおりの一郡に戻るということであり、沖縄の場合は、県として独自でいくべき問題であるというふうな違いがあると思います。そこで、沖縄は23年間のこういう条件のままに成長してきているので、それをどうやってパイプを通して継なぐかということは、今、申しあげましたように独自の考え方でもっていくべ

きである」（又吉康栄・沖縄ナショナル製品販売株式会社社長）。

沖縄は27年間（1972年復帰）に及ぶ米国占領下で基地経済という経済構造が形成されたとはいえ、琉球政府のもとで築かれた一国的な「経済社会、生活の基盤」から、日本国へ復帰したわけである。そしてその一国経済的な沖縄社会から日本経済へ「どのように一体化するか、本土復帰によっていろいろな摩擦が考えられる」という観点から、さまざまな復帰特別措置がとられたのである。

復帰後の奄美社会は、復帰特別措置はあったとはいえ、基本的に「鹿児島県の一部」として「無準備でも復帰すれば何とか、すべての情勢がよくなる」と考え、「何物もない、つまり荒廃」のまま「経済社会、生活の基盤ができて」いない状態から、日本経済へ「一体化」させられたのである。

復帰後の日本経済へ「どのように一体化」したのか。奄美と沖縄の違いは、黒糖焼酎の原料糖問題にみることができる。黒糖を原料とした酒はラム酒に属するが、奄美諸島の復帰後、酒税法の特例措置によって、税率の低い焼酎に分類された。一種の復帰特別措置による地場産業振興策であった。

黒糖焼酎の原料糖問題は、山本一哉「奄美の黒糖焼酎産業について（一）（二）」（『奄美ニューズレター』17、18号、2005年）において詳しく論じられている。

同論文によれば、黒糖焼酎メーカーが調達する原料糖の内訳は、沖縄産が63.7%、外国産が34.0%、奄美産（加計呂麻島産も含む）はわずか2.3%に過ぎない（03年）。その理由としては、奄美産の原料糖の生産が少ないことと、価格差の問題がある。03年酒造年度の原料糖の1ケース（30kg）当たりの仕入れ価格をみると、奄美産が約2万円以上なのに対し、沖縄産はその約3分の1、外国産はさらに安く約5分の1である。沖縄産の黒糖が奄美産の約3分の1と格安なのは、含蜜糖メーカーに対する国と県の補助金制度があるからだ。

加計呂麻島産黒糖については、鹿児島県糖業振興協会の基金からの補給金や酒造協同組合による価格差補填があり、沖縄産並みの実売価格であるが、生産量が激減しており、03年度の加計呂麻島の酒造用含蜜糖の生産はわずか5.4トンであったという。

新崎盛暉「奄美名物「黒糖焼酎」異聞」(毎日新聞、1982年1月12日)は、黒糖保護政策について沖縄と奄美の違いを、次のように指摘している。

沖縄で一定の黒糖保護政策が行われているのは、①復帰前から琉球政府が独自に黒糖生産に対する保護政策をとっていたため、国もこれを復帰特別措置のなかに組み込まざるをえなかったこと、②沖縄には加計呂麻島のような離島が数多く散在しており、こうした不利な条件が数の上で有利な条件に転化したこと、③これらの小規模離島が独立した行政単位(町村)としての発言力を持っていたこと、などである。

これに対して奄美の場合は、①県としての独自の含蜜糖保護政策がなかったばかりか、奄美大島南部の製糖工場の閉鎖に際しては、地域振興への展望もないままキビ廃耕補償金によって安易に問題を解決しようとしたこと、②かつては実久村、鎮西村という二つの行政村より成っていた加計呂麻島が、市町村合併促進の声におされて1956年、奄美大島本島側の古仁屋町と合併して瀬戸内町となったため、離島独自の利害を反映する行政の場を失ってしまった、などの理由で、黒糖保護政策への手がかりがうまくつかめなかった。新崎は、「加計呂麻島の黒糖は、奄美特産の黒糖焼酎には奄美産の黒糖も使われているという名目を保つためにのみその存在意義を認められているにすぎない」とも述べている。

沖縄と奄美における黒糖保護政策の違いは、『奄美群島調査報告書』の言葉を借りれば、沖縄県は復帰後も琉球政府の政策を引き継ぎ「県として独自」の政策をとったのに対し、「鹿児島県の一部」として復帰した奄美の場合は、鹿児島県が独自の黒糖保護政策をとる

ことはなかった、ということである。

重村の大島経済構想を、沖縄側からの視点(『奄美群島調査報告書』)からとらえなおしてみると、以上のことがいえるのではないか。

1953年12月25日、奄美諸島は日本国へ返還(復帰)された。琉球銀行の池畑嶺里総裁(奄美大島出身)は、「外国人(非琉球人)」となったことから、事実上、解任された。東京事務所長であった重村俊一は本店(沖縄)に戻り、琉球銀行に6年間勤めたあと退職し、東京に出て会社を立ち上げた。北朝鮮専門家の重村智計早稲田大学教授(元毎日新聞論説委員)は、重村俊一の長男である。

【参考文献】

- ①松田賀孝著『戦後沖縄社会経済史研究』(1981)
- ②琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』(1984)
- ③『琉球銀行創立五周年記念誌』(1953)
- ④『琉球銀行十年史』(1962)
- ⑤皆村武一著『戦後奄美経済社会論』(2003)
- ⑥琉球政府編『琉球史料』第七集(1962)
- ⑦復帰問題研究会『奄美群島調査報告書』(1968)
- ⑧『改訂名瀬市誌』1巻歴史編(1996)
- ⑨右田昭進著『奄美(しまんちゅ)の群像』(2000)
- ⑩『奄美群島の概況』(各年度)
- ⑪新崎盛暉著『琉球弧の視点から』(1992)
- ⑫山内盛弘「戦後沖縄の貿易」(琉球大学経済研究所『経済論集』第4号、1966)
- ⑬山本一哉「奄美の黒糖焼酎産業について」(鹿児島大学『奄美ニューズレター』17、18、20号、2005)
- ⑭前利潔「奄美自立への試論」(『滅びゆく鹿児島』所収、1995)